

大阪市長殿
住吉区長殿

2023年11月29日
住吉民主商工会
会長 鹿間 吉雄
大阪市住吉区南住吉 3-1-4

地域経済を支える中小業者と脱炭素目標達成に向けた仕事を結ぶ要望書

日頃より中小企業政策へご尽力ありがとうございます。2022年10月に経済戦略局との懇談の中で、二酸化炭素削減、自然エネルギーへの転換と省エネ対策などについて懇談を行いました。懇談の中で、各自治体において経済波及効果が高い実績を上げている住宅リフォーム助成制度を紹介し、共通の認識を深めてきました。しかしながら、現在のところ①縦割り行政②予算確保の観点から政策に結びついていません。大阪市において二酸化炭素排出削減目標 2030年に2013年比50%、2050年に100%削減を掲げました。2030年まで7年となり、一日も早い削減計画実行が求められています。私たちは二酸化炭素削減に向けた計画実行にあたり、地域内事業者と連携した施策を進める事で地域内循環経済、仕事おこし、二酸化炭素削減の『三方良し』につながる事と考えています。下記の事項を関係局と連携し進めていただきますよう、要望致します。

- ①大阪市として省エネ設備や断熱建築、エコ窓など導入する全ての家庭、工場などへ助成制度を確立し、中小企業へ優先受注できる政策を実行してください。
- ②火力、原発推進政策をあらため、自然エネルギー政策を進めてください。(太陽光パネルなど) また、大阪市・自然エネルギー推進の為の情報(HP、広報、回覧板など紙媒体での提供)を中小企業へ提供してください。
- ③新型コロナウイルス感染症が5類に引下げた事により、無症状者対策など個人任せになり、社会活動、命を守れない環境に置かれるなど影響を及ぼしています。早期発見、早期治療など経済活動上対策が必要です。大阪市として対策を講じてください。
- ④街の卸・小売店(大規模小売店除く)、サービス業、飲食業(有限・株式会社チェーン店除く)など物価高騰で苦境に立っています。プレミアム商品券、上下水道基本料金減免(いずれも国・助成金活用)にかわる大阪市独自の物価高騰対策を実行してください。

⑤住吉区役所に経済振興課窓口を設置してください。

⑥インボイス制度が中小業者に税金、書類管理など多大な負担を強いています。30 年以上に及ぶ経済停滞の原因が消費税増税やインボイス制度である事は明らかです。インボイス中止、消費税 5%へ今すぐ引き下げるよう、国へ要望してください。

⑦物価高騰、資材高騰で経済に大打撃となっています。ガソリン税減税を国へ要望してください。

⑧『大阪市中小企業振興基本条例に基づく施策の実施状況』が H23 年～取り組まれています。制度融資の改善が中小事業者に必要な状況ですが、大阪市の評価を教えてください。

⑨住吉民主商工会と懇談の場を設けてください。住吉区長の出席を要請します。